

進捗状況の概要（1ページ以内）

学内の実施体制については、平成29年度は、AP実行委員会の監督のもと、事業を担当する8つのユニットがPDCAサイクルに沿って取組みの改善に努め、高大接続の強化などにおいて計画を上回る成果を得た。学長のリーダーシップのもと改革を全学的に推進するため、学長を委員長とし、すべての学部長・学科主任が参加する「AP実行委員会」を組織し、平成29年度もAP事業全体の進捗管理を徹底した。目標値と実績値を記録した「AP進捗管理表」を作成して事業進捗上の課題を明らかにし、必要に応じて事業実施を担当する各ユニットに取組みの改善を要請した。

中心となる取組については、授業内スタッツデータについて過去最大の測定科目数となる年間116科目の測定を無事完了した。測定結果に基づいて学部長面談を実施して（専任教員面談実施率100%）教員による教育改善を促し、また、データ分析の結果から特色ある授業を抽出し、FD研修会で授業研究を行った。

取組の成果については、上記の取組みの結果、アクティブ・ラーニング（以下、AL）のさらなる推進に成功し、AP採択前に比べて高次のPBL科目数も増加した（H26:22科目→H29:39科目）。学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を確立し、必修科目を中心に調査を安定的に実施できるようになった。調査結果が担当教員にフィードバックされるようになり、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。本取組みの結果、学生の間に授業外学習時間を含めて学習計画を立てることが一般化し、学生の授業外学習時間は飛躍的に伸び（H26:8.5時間/週→H29:17.2時間/週）、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進された。また、本補助事業で整備したラーニングコモンズが、授業外学習スペースとしての認知が浸透し（学生認知度：経営学部85.8%、情報マネジメント学部72.1%）、多様な学習場面で活用されるようになり、学生の授業外の学びが促進された。探究型学習スペースの整備も完了し、運用が開始されたことにより、教員の個別指導に対する意識が高まり、向学心の強い学生などに対する指導の充実が図られ、同スペースでの指導件数は目標を上回る264件にのぼった。また、学習支援センターによる授業外学習の支援件数は年間1,507件に達し、年度目標を大きく上回った。技能・態度到達度調査（PROGテスト）の実施率が向上したことにより（H26:44.8%→H29:72.8%）、GPAおよび学習行動データ等と合わせた総合的な学習指導の質向上につながった。総合的な学習指導の実施割合も94.9%に達し、学生一人一人に寄り添った指導が全学的に浸透してきた。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組については、本年度、補助期間終了後もAP事業を継続・発展していくための体制強化につながる2つの機関決定を行った。第一に、平成30年度に教育支援センターに教育改革の専門人材として事業を発展的に実施していく役割を担う専任職員を配置する。第二に、同年度にAP事業推進ユニットの1つを内製化し、発展させていくため「地域創生・産学連携研究所」を創設することである。これらの体制強化により、将来にわたって本事業を継続・発展させていく基盤を構築することができる。

学内外への波及効果については、本年度は「高大接続の強化」の取組みに関連して、本事業の成果を高校に向けて発信・波及させることができた。計画通り「主体的学習者育成プログラム」の開発を完了し、予定した3校を上回るのべ5校、543名を対象にプログラムを試行した。特に群馬県立桐生高等学校では、本学教員による出張講義に加えて、高校教員が高校1年生全7クラスで実施した。本プログラムを高校教員が実施することで、高校教員のALに対する理解が深まり、高校教育におけるALの導入を加速することができた。また、本プログラムを本学の入学前教育として、経営学部の入学生を対象に12月・3月に実施した。さらに、これまで本事業を通じて蓄積したALに関する知見、高大接続の強化に向けた本取組みとその成果を広く発信するため、高校教員向け研修を全6回実施し、のべ898人の参加者を得た。